

検討課題に対する委員からの意見

	意見の内容	意見の方向性	
調査報告書の8つの検討課題	①初期投資による後年度負担について	<p>全国の大学数と旭川市の人口からみて、新規に市立四年制大学を建設することは困難。既存の大学を、公立民営というかたちで運営することならば、市の財政負担が健全な範囲に収まるのではない。</p> <p>現在ある施設の有効利用は考えられないか？ 新設機関の規模、内容(カリキュラム)等で大きく異なると思われます。</p> <p>初期投資を100億、金利1%、30年で償還すると元金償却を考慮し支払い金利を15億だと、110億+15億=115億 115億÷30年=3.83億(理系大学を前提)</p> <p>100億円規模の初期投資を起債によりまかない、これを数億円/年の割合で償還するのは、現在の旭川市の財政状況を鑑みるに、極めて困難と考える。</p> <p>・既存施設の利用(廃校跡地など) ・あさひやま”もっと夢”基金同様の仕組みで市民から支援を受ける</p>	○既存施設等の活用の検討
	②運営費負担	<p>大学の規模と内容によるが、公立になった場合の授業料その他の学納金、国からの助成金がどれほどになるか、四年後の大学完成年度に続く大学院設置方針などを考慮する。</p> <p>国からの交付金が年々削減されているとの事。 カリキュラム、学生集め、教員数により大きく違いがでると思います。</p> <p>理工系1人当りの経費が1745千円(頂いた資料より)1学年200名全学800名で運営費が13.96億円。 収入が授業料600千円、補助金597千円、全学800名で9.576億円。入学金250千円新入生200名で0.5億円。すべて足すと10.076億円 13.96億-10.076億=3.88億 初期投資と運営費負担を合わせて7.7億の負担が毎年かかる事になります。 既存の大学を公立化することによる初期投資の軽減をはかる。 また、経費の安い社会科学系の学部がありますので、一人当たりの経費の軽減は考えられないのでしょうか？ 経済学部も公立化によりブランド力も高まりますので、学生募集にも有利に働くと考えます。 運営費は、普通地方交付税、授業料、入学金および寄付金により大部分賄うことができるので、学生が定員通りあつまれば、旭川市の負担は、それほど大きくはないと思われる。</p> <p>旭川市が従来組んでいた予算を転用できる部分がないか？</p>	<p>○大学の運営費(カリキュラム、教員数など)</p> <p>○学生の確保</p>
	③学生の確保	<p>・大学卒業後の就職先が確保されていること ・現在の高校生が将来どのような職業を望んでいるのかを十分把握すること ・保護者のニーズ、地域内の人材需要はどのようになっているのか配慮すること 上記のことを考慮して大学を設立し、教育内容を充実させ、内にも外にも開かれた大学を目指し、適切な情報発信に努めれば学生の確保は可能であると思います。 具体的には医学系、歯学系、薬学系、看護系、医療技術系、保健福祉系 食物栄養系などを有する大学が適切と考えられます。この場合、名寄市立大学などと競合するので、どのような特色を出すのか検討(差別化)が必要です。</p> <p>通常、既存の大学が受け入れてきた状況よりは、学生の質・量は向上する。</p> <p>少子化が進んでいる今、地域内他大学との関係を考慮の上、地域内学生の確保を核としつつも、他地域の人達を受け入れられる環境づくりが必要と考える。 地域内で活躍している社会人の再教育の場とも考えては。</p> <p>受験生の地元志向、国公立大志向が強いので、もちろん様々な努力は必要になるが、学生の確保は出来るのではないのでしょうか。</p> <p>国立・公立大学は、私立大学に比べて授業料が安いのが特徴であり、旭川市内に限らず、他の地域からも学生が志望するので学生の確保は充分可能と思われる。学生の志望は、大学における教育内容・レベルおよび卒業後の就職状況により変化するので、大学の設置にあたっては、これらを十分に考慮すべきである。</p> <p>公立大となれば、それなりに優秀な学生が自然と集まる</p>	<p>○地元志向、国公立大学の志向が強いことから、学生の確保は可能</p> <p>○地域内学生の確保を核としつつも、他地域の人達を受け入れられる環境づくりが必要</p> <p>○卒業生の就職先が確保されていることや、入学者や保護者などのニーズを踏まえれば、学生の確保は可能</p>
	④教員の確保	<p>大学の安定的な運営に努めることは勿論のこと、北海道第2の都市で空港を有する交通の利便性、自然環境の素晴らしさなど旭川の特徴を最大限PRすれば、優秀な教員の確保は可能と思います。また、道内外の大学との連携を密にすることが必要です。</p> <p>文部科学省による教員資格審査がどうなるかによるが、一般的には、既存の私立大学よりは大学の選択肢は拡大する。しかし、教員選考には、明確な理念・思想が強く求められる。</p> <p>高等教育は教員が全てだと思います。 熱意あふれる力量豊かな教員の確保</p> <p>毎年、理工系のドクターが5000人以上生まれています。(文部省HPより)ポストドクなどが問題になっている状態なので数の問題はクリアーできると考えます。質の問題をどう担保するかが問題でしょう。</p> <p>設置する大学の規模および分野により状況が異なるが、教員の確保は、可能と思われる。採用する教員の質が、学生の志望者数に影響をもたらすので、優秀な意欲のある教員を採用することが重要である。</p>	○熱意や力量などが備わった教員の確保
	⑤地域内の人材需要	<p>既存の大学における求人状況、撤退した東海大学の求人状況並びにその後の状況、旭川市及び周辺地域に求められる人材需要を把握する。</p> <p>・社会人の再教育の場 ・地域内での大学発ベンチャー企業の企業化 ・産学連携の事業化 ・域内にこだわらずグローバルな活躍の出来る人材の育成</p> <p>市内製造業では、食品製造業が事業所数、従業員数、出荷額共に一番多い事を考えると食品に特化した理系学部が良いのかもしれませんが。 上川管内は農家も多く農業の六次産業化も視野に入れた総合食品学部的なものは作れないでしょうか？ 旭川大学には既に経済学部がありマーケティングの教員も居るでしょうし、栄養学の専門家もいるでしょう。また環境衛生の専門家もいると思います。 一次産業から消費者の口に入るまでの食の専門家を作ることが出来れば需要もあると思いますし、食品製造業の企業誘致にも役立つかも知れません。</p> <p>大学設置のビジョンと旭川市の将来構想は、合致する必要があり、旭川市が積極的に卒業生の雇用が担保できるよう社会のシステムを変えていく覚悟が必要である。</p> <p>・優秀な学生であれば採用希望は多い(相応の受け皿はある) ・公立大というブランドがあれば善循環が回り出す可能性は高い 偏差値の高い大学 → 優秀な学生・教育 → 地元企業の支援・採用</p>	<p>○地域内の人材需要の把握</p> <p>○グローバルな活躍の出来る人材の育成</p> <p>○地域内での大学発ベンチャー企業の企業化</p> <p>○市が卒業生の雇用を担保できるようシステムを変えていく</p>

	意見の内容	意見の方向性
⑥道内、市内の他の大学との関係	<p>名寄市立大学は現在全国的にも人気があり、今春の道外入学者の割合は、栄養学科46.5%、看護学科21.6%、社会福祉学科44.2%です。旭川市内の高校からは19名が合格しています。参考までに道内公立大学への旭川市内高校の合格者数は札幌市立大学(9名)、札幌医科大学(11名)、ほこだて未来大学(6名)、釧路公立大学(24名)です。道内の大学で、薬学系は北大(国立)、北海道薬科大学(私立)、北海道医療大学(私立)、公立は無しです。また、理学療法・作業療法学科系は北大(国立)、札幌医科大学(公立)、北海道文教大学(私立)、北海道科学大学(私立)だけです。旭川に医学系、歯学系、薬学系、看護系、医療技術系、保健福祉系、食物栄養系の公立大学が設立されれば、優秀な学生が集まる可能性は十分あると考えられます。</p> <p>元来、学問にはさまざまなものが存在する。そのなかで、人間を対象として何らかの行為を実践することを目的として発展した学問と言えば、従来二つの学問が知られていた。それは、いずれも広い意味の、医学と教育学である。医学は人の健康問題を解決しようとする学問であり、教育学は人の可能性を探求する学問である。二つの学問に携わる者は、その影響の重大性を認識し、自らを厳しく律してきた。20世紀、とくに第二次大戦後もう一つの学問が登場した。福祉学である。福祉学は人の生活問題を解決しようとする学問である。今日、医学、教育学、福祉学は、人間社会のインフラともいべき医療・学校教育・社会保障制度の理念・知識・技術の学術的基盤となっている。ただし、現実問題として指摘すれば、全国にある86校の国立大学では、ほとんど福祉学を学ぶことはできない。その主な理由は、ほとんどの国立大学において「社会福祉援助技術」(ソーシャルワーク)を開講していないからである。以上のことから、道内及び旭川市内の他の大学に及ぼす影響を考えることも重要だが、本市は極めて恵まれた条件として、国立医科大学並びに国立教育大学を擁していることに注目したい。ここに、もし市立の福祉学部を含む大学が誕生することは、旭川市の在り方そのものを大きく成長させることになると思われる。</p> <p>食をテーマに考えれば、旭川医大は健康に関して、拓殖大学北海道短期大学と農学ビジネスで、名寄市立大学、旭川大学短期大学部と栄養学で、教育大学との食育で、工業高専と製造機械での連携など色々考えられます。</p> <p>百名を越えるような一定規模の大学を設置する場合、道内・市内の他の高等教育機関には、学生募集の面で大きな影響を及ぼす。特に、授業料の比較的高い私立大学の志願者数は減少すると考えられる。旭川工業高等専門学校は、中学校卒業後の15才の学生を受け入れ、本科5年間、専攻科2年間の技術者教育を行っているが、近年旭川市内からの志願者数が減少傾向にある。中学高校卒業後、普通高校→公立大学の道筋が一般化すれば、旭川高専も少なからず、影響を受けると考える。</p>	<p>○道内の大学の設置状況を勘案すると、医学系、歯学系、薬学系、看護系、医療技術系、保健福祉系、食物栄養系などの公立大学が設立されれば、優秀な学生が集まる可能性は十分ある。</p> <p>○市立の福祉学部を含む大学が誕生することは、旭川市の在り方そのものを大きく成長させることになると思われる。</p> <p>○食をテーマに考えれば、地域の大学との連携が考えられる。</p> <p>○旭川高専や私立大学への影響</p>
⑦大学設置のビジョン	<p>医学、教育学、福祉学には、共通の人間観がある。それは、「人間多様性の原理」と言われるもので、「人はさまざまな存在様式を示すが、その存在価値に優劣はない」というものである。もっと平たく言えば、「人は誰でも、その人の人生の中では誰もがみな主人公である」と考える人間観である。新しい大学でも、このような人間観が重要であるが、とくに大学の主人公は学生であることを強調したい。</p> <p>地域社会に根ざした社会、経済、文化の発展、世界に広めることに寄与できる人材の育成 地域の歴史、自然、社会環境を生かし、これからの国際社会にグローバルに取り組む人材の育成</p> <p>新学部の目標として、「食料基地北海道を支える人材の育成」「グローバルな食料不足に対応できる人材の育成」などがあるのでしょうか。</p> <p>今後の高等教育機関の設置・拡充において考慮すべきは、旭川市の将来構想と設置・拡充のビジョンを合致させることである。旭川市が道北地域の基幹都市として発展するため、どのような点を強化していかなければならないのか、どのような人材が必要なのかなど、旭川市が将来の方向性を決め、それに基づいて高等教育機関の設置・拡充を考える必要がある。高等教育機関が発展するか否かは、卒業生の雇用が確保できるかどうかによるので、この雇用が担保されるよう、社会のシステムを整備する必要がある。旭川市の就業人口の割合は、第一次産業0.5%、第二次産業16.2%、第三次産業83.3%であり、第三次産業の就業人口割合が、日本(63%)および北海道(73%)と比較しても多い。すなわち、脱工業化が進行し、都市型の情報・知識・サービス・医療を中心とする社会が形成されつつある。大学設置にあたっては、この特徴を最大限考慮すべきと考える。</p> <p>・地域に根ざした大学 旭川の発展とパラレルの方向性 食と観光 ものづくりとサービス業を担う人材の育成 ・自ら考える力のある創造型の人材、コミュニケーション能力の高い人材を育てる</p>	<p>○大学の主人公は学生である</p> <p>○地域社会に根ざした社会、経済、文化の発展、世界に広めることに寄与できる人材の育成</p> <p>○地域の歴史、自然、社会環境を生かし、これからの国際社会にグローバルに取り組む人材の育成</p> <p>○食料基地北海道を支える人材の育成</p> <p>○グローバルな食料不足に対応できる人材の育成</p> <p>○産業別の就業人口割合などを考慮し、大学の設置について検討する必要がある。</p>
⑧設置主体	<p>三つのうちどれが良いか判断はつきませんが、P.47にあるとおり、旭川市外の近隣、市町村から多くの生徒が通学(旭川市内校は上川南区)し、高校を卒業していきます。このことから、近隣市町村との検討・協議・連携は不可欠と思います。</p> <p>資料に3つの例が示されていましたが、どの場合でも最終的に市が責任を負うことは変わりないと思うのですが、何が違うのか良くわかりません。</p> <p>設置主体は、自治体の直轄運営と大学法人運営が考えられるが、可能であれば、法人運営が好ましい。旭川市の直轄運営の場合には、事務職員は旭川市より派遣されることとなろう。この場合、数年の間隔で職員が入れ替わり、高等教育機関を運営するためのスキルアップが担保されない。最近、高等教育機関は、グローバル人材の育成や研究を通しての社会貢献が強く求められており、これらをサポートする事務職員の管理・運営能力の向上が鍵となっているので、この点を考慮すべきである。</p>	<p>○法人運営が好ましい</p>
その他	<p>旭川市が、市立で大学を設置するとすれば、現在ある二つの国立大学とより良い関係を築くことのできる大学が望ましい。また、旭川市民挙げて学生を大事にすること、学生もまた市民に大事にされているという実感を抱けるような大学であってほしいと願う。</p> <p>・教育は最大の投資 市民に少しでもよい教育の場を提供することが重要 ・地方創生のためには、若い人が集まる街づくりが大切。大学はそのためのベースとなり得る。</p> <p>◎寄付講座の設置について 旭川市の将来へ向けての発展のためには、高等教育機関の設置・拡充は、重要であるが、旭川市の人口動向、財政状況などを俯瞰すると、旭川市に公立大学を新規に設置することは、極めて困難な状況にあると考える。旭川市には、旭川医科大学、北海道教育大学旭川校、旭川大学(短期大学を含む)、旭川工業高等専門学校の4つの高等教育機関があるので、これらを発展・拡充させる方向を考える必要がある。具体的には、旭川市が必要とする学問分野に関連する研究室を既存の高等教育機関に「寄付講座」として設置することである。寄付講座とは、外部から提供される資金・人材を活用し、高等教育機関が教育研究活動をおこなう仕組みである。食や健康分野であれば、旭川医科大学・旭川大学が、またものづくり関連であれば、旭川工業高等専門学校が受け皿として機能することができる。グローバル人材の育成は、我が国の喫緊の課題であるが、これを目的とするなら、上記四機関いずれも、特徴ある分野のグローバル人材を育成できると思われる。寄付講座のメリットは、規模が小さいため、金銭的な負担も小さく、フレキシブルな運営を行うことができることにある。金銭的には、3,000万円/研究室・年の運営費負担で充分であり、初期投資も大きな負担とはならない。また、運営面から考えると、設置期間を5～10年に限定することもできるし、それを更新することも可能である。また、その研究分野を時代の変遷にあわせて変えることも自由である。教員の確保、学生の募集なども比較的容易であるのに加え、新たな事務職員の手当も必要最小限で済ませることができる。</p>	